

鳥取市創生総合戦略の6年間（平成27年度～令和2年度）の取組結果

1 取組の概要

(1) 基本目標

本市の人口減少問題を克服し、地方創生の推進するため設定した5つの基本目標（数値目標）のうち、6年間の企業誘致数（補助事業指定企業件数）の1指標が目標を達成しました。また、鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数を除く他の4指標は80%以上の達成率となり、一定の進展をみましたが、合計特殊出生率は人口規模が長期的に維持される水準となる2.07に向けた第1ステップ1.8を達成できず、少子化の流れからの反転に依然目途が立たない状況が続いています。一方、順調に推移していた鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数は、コロナ禍の影響で令和2年は大きく減少しました。

➡ 第2期創生総合戦略では「合計特殊出生率」「移住定住者数」「鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数」を引き続き基本目標の一つに据えるとともに、第1期の取組の成果と課題を引き継ぎ、本市の人口減少問題の克服に取り組んでいきます。

【基本目標の達成状況】

政策の柱	基本目標	目標値 (A)	R2 実績値 (B)	達成率 (B) / (A)	外部 評価
ひとつづくり	合計特殊出生率	1.80	1.57 ^{*1}	87.2%	C
しごとづくり	6年間の正規雇用創造数	5,000人以上	4,268人	85.4%	B
	6年間の企業誘致数（補助事業指定企業件数）	90件以上	93件	103.3%	A
まちづくり	移住定住者数	1,320世帯以上	1,550世帯	117.4%	B
		2,400人以上	2,213人	92.2%	
	鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数	320万人	170.8万人	53.4%	C

^{*1} 合計特殊出生率の令和2年実績値は市試算値

(2) KPI（重要業績評価の達成状況）

創生総合戦略の120のKPIうち「達成」が48で全体の40%となりました。また全体の61%のKPIが80%以上の達成率となりました。全体的に人の往来に関するKPIが、コロナ禍の影響で達成率を押し下げる要因となりました。

政策の柱	内部評価			達成 割合	③未達成の内訳			達成率 80%以上 の割合	外部評価			
	達成	未達成	計		99~ 80%	79~ 50%	49% 以下		A	B	C	D
ひとつづくり	21	18	39	53.8%	7	7	4	71.8%	22	13	4	0
しごとづくり	13	20	33	39.4%	8	7	5	63.6%	14	8	10	1
まちづくり	14	34	48	29.2%	10	11	13	50.0%	15	12	13	8
計	48	72	120	40.0%	25	25	22	60.8%	51	33	27	9

2 政策の柱ごとの取組結果 …… 次頁以降

I 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

1 基本目標に対する評価

平成 25 年（2013 年）の合計特殊出生率 1.55 を、令和 2 年（2020 年）に 1.8 とすることを目指して取り組みましたが、令和 2 年の本市試算値は 1.57 と目標値を下回り、目標を達成できませんでした。

【基本目標の達成状況】

指標名	単位	R2 目標 (A)	R1 実績 [参考]	R2 実績 (B)	達成率 (B) / (A)	外部 評価
合計特殊出生率	—	1.80	1.48	1.57 市試算値	87.2%	C

[外部評価の内容]

C … 目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。

※県内市町村の合計特殊出生率は、毎年県が算定して公表しています。令和 2 年値の県公表は今年度後半になる見込みですので、総合戦略の評価は市試算値で実施します。

(参考) 鳥取市の合計特殊出生率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
単年	1.55	1.60	1.66	1.55	1.45	1.50	1.48	1.57 市試算値

図1 合計特殊出生率の年次推移

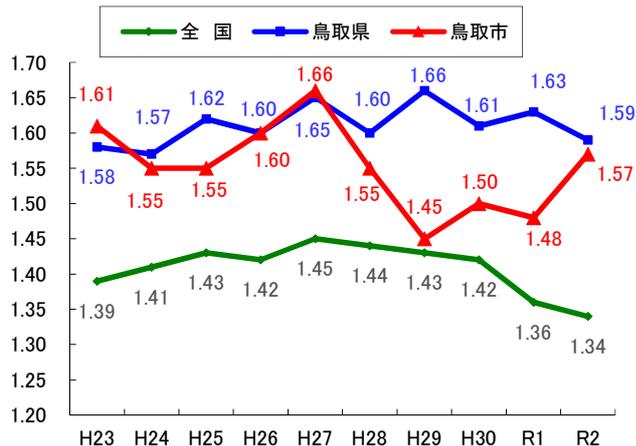
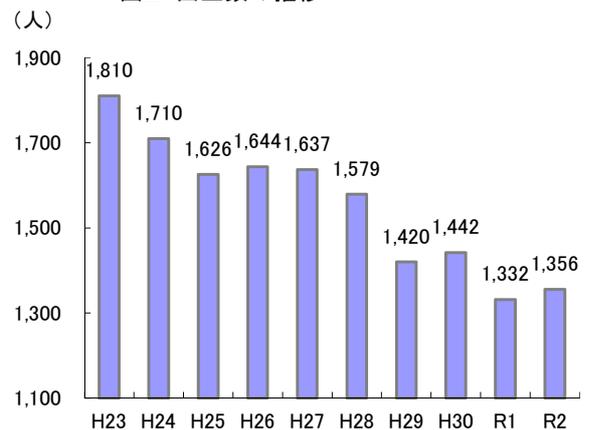


図2 出生数の推移



2 個別評価

(1) KPI 達成状況等

具体的な施策	内部評価			達成割合 ①/③	③未達成の内訳			達成率 80%以上の割合 (①+④)/③	外部評価			
	達成 ①	未達成 ②	計 ③		99~80% ④	79~50%	49%以下		A	B	C	D
郷土愛を育む教育の推進	3	8	11	27.3%	5	2	1	72.7%	3	6	2	0
結婚・出産・子育て支援	18	10	28	64.3%	2	5	3	71.4%	19	7	2	0
計	21	18	39	53.8%	7	7	4	71.8%	22	13	4	0

☆上記の詳細は別表P28のとおり

(2) 施策の取組結果（主なもの）

① 教育の充実・郷土愛の醸成

〔取組〕 郷土愛を育む教育の推進、次世代を見据えた特色ある教育の推進

- 全ての小・中・義務教育学校の普通教室への空調設備の設置や、トイレの洋式化率の向上等に取り組み、児童生徒の教育環境の充実を図りました。

また、小中一貫教育やコミュニティ・スクールの取組により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域とともにある魅力ある学校づくりを進める体制の充実を図りました。さらに、グローバル化や情報化等に対応した授業改善と、児童生徒一人ひとりの主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、ICTを効果的に活用できるようWi-Fi環境を整備するなど、学習環境の充実を図りました。

（関連施策番号：No12 [教育総務課]、No8・9・10・13 [学校教育課]）

- 地元就職の促進に向け、本市も参画する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」において、企業見学シャトル便や学生と経営者が語る鳥取未来トーク、地元企業とのコラボ製品開発等の様々な取組を行いました。さらに、鳥取県インターンシップ推進協議会が実施する大学生インターンシップなどと連携しながら、本市も企業紹介パンフレットの作製・配布や、学生へのQRコードを通じた企業サイトへの誘導など、プッシュ型で市内企業の情報発信を行うことで、平成27年度から令和2年度までの6年間に、744人が市内企業に就職しました。

一方、本市が誘致した鳥取市医療看護専門学校と連携し、学生の市内就職を推進しました。卒業生の約半数が市内の医療機関等に就職し、地域医療を支える医療従事者の育成確保を図りました。

（関連施策番号：No15 [政策企画課・経済・雇用戦略課]、No16 [保健総務課]）

- 平成28年度から中学生を海外派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際的感覚の優れた人材の育成に取り組みました。令和2年度はコロナ禍の影響で事業

は中止となりましたが、取組を開始した平成28年度から令和元年度までの4年間は、応募者は定員を常に上回り、延べ80人の生徒を海外に派遣することができました。

また、鳥取砂丘ビジターセンターの職員等が、学校や社会教育団体などに出向き、ジオパークに関する学習活動を支援しました。さらに、市内の小学校40校・義務教育学校等4校・特別支援学校1校が対象のジオパーク校外学習は、令和2年度に39校が取り組み、子どもたちは砂丘の成り立ちや生息する動植物について学ぶ砂丘学習、神秘的な夜の砂丘を体験する宿泊学習などを行いました。

(関連施策番号：No11 [観光・ジオパーク推進課]、No14 [教育総務課])

- 地域コミュニティ活動に参画する人材を育成するため、毎年度、まちづくり協議会の関係者等が一堂に会した研修会を開催していましたが、令和2年度はコロナ禍の影響を受けて、ケーブルテレビでの特別放送に変更し、より多くの方に繰り返しご覧いただける形で取り組みました。また、希望する地区へ出向いて、まちづくり協議会の関係者に対する説明・意見交換を実施し、地域住民への啓発に努めました。

一方、市民ボランティアによる全市一斉清掃や道路美化活動等の道路アダプト、学校芝生化などの協働事業件数は、毎年度150件前後を推移していましたが、同じくコロナ禍の影響で様々な活動が自粛となり、令和2年度は115件と目標を下回りました。

(関連施策番号：No6・7 [協働推進課])

② 結婚・出産・子育て支援

[取組] 新たな出会いの創出と結婚支援

- 平成26年11月に設置した「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」は、平成31年3月より対象を麒麟のまち圏域に拡大して「麒麟のまち婚活サポートセンター」として運営しています。

平成27年度から令和2年度までのカップル成立数は505組となり、出会いの場づくりとして一定の成果をあげましたが、その一方で、成婚数は29組にとどまりました。

(関連施策番号：No17 [政策企画課])

[取組] 妊娠・出産への包括的支援

- 妊娠期から子育て期まで気軽に相談ができ、切れ目のない子育て支援を行う「鳥取市子育て世代包括支援センター」(愛称：こそだてらす)を平成29年4月に開設しました。こそだてらす等で、全ての妊産婦への面談や、電話相談対応を行うとともに、出産後、家族等から十分に援助が得られない等で、心身に不調がある方に対し、乳児一時預かりと母子ショートステイ、さらには平成29年度から開始した母子デイサービスも活用して、出産後の育児不安の解消や心身の安定を図りました。

また、子どもを望む夫婦が安心して治療に取り組めるよう不妊治療や不育治療への費用負担の軽減に取り組みました。

(関連施策番号：No18・19・23・24・25 [健康・子育て推進課]、

No20・21・22 [こども家庭相談センター])

[取組] 待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実

- さざんか会館、鳥取県東部庁舎、鳥取市教育センターの3カ所に分散していた保健所、保健センター及び子育て支援部門の部署を駅南庁舎に集約し、令和2年5月に「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として開庁しました。

保健医療や生活衛生などの業務と、母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの業務の連携により、市民サービスの向上を図りました。

(関連施策番号：No26 [保健総務課] ※No104 に一部を再掲)

- 令和元年10月から幼児教育・保育が無償化となる中で、給食の副食費が無償化の対象とならず負担が生じることから、低所得世帯や第3子以降の児童を対象とした副食費の免除制度を本市独自の基準で定めることで負担軽減を図りました。また、受入れ施設の充実をはじめ、延長保育や一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、保護者の多様化するニーズに対応できる保育の実施に取り組みました。

一方、放課後児童クラブの新規開設等に取り組みむことで、クラブ数は平成26年度末の47ヶ所から令和2年度末には71ヶ所に増加し、保護者の保育希望にこたえました。

さらに、平成28年度から小児特別医療費助成の対象年齢を15歳から18歳に達する年度末まで引き上げ、子どもの医療費負担の軽減を図りました。

(関連施策番号：No27・31・32・33・34・38・39 [こども家庭課]、
No28・29・30 [学校教育課]、No40 [保健年金課])

- 地域食堂（こども食堂）は、生活困窮世帯の子どもへの食事提供のみならず、生活に困難を抱える世帯を相談支援につなぐ場として、また学習支援の場となっています。地域食堂と地域食堂ネットワークへの支援に取り組み、地域食堂の設置校区は、平成28年度末の4中学校区から令和2年度末には11中学校区に広がりました。

(関連施策番号：No41 [人権推進課])

- 児童の養育が一時的に困難となった家庭に対して、宿泊を伴うショートステイ、平日日帰りのデイサービス、休日や夜間に預かるトワイライトステイを、鳥取こども学園と青谷こども学園で提供しました。また、令和2年度からこの2施設に加え、一部の里親においても取組を開始し、保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境の充実を図りました。

(関連施策番号：No35・36・37 [こども家庭相談センター])

[取組] 働き方改革の推進

- 「男女共同参画かがやき企業」の認定数は、令和2年度はコロナ禍の影響により企業訪問を自粛するなどしたため、新規の申請数が1件にとどまりました。その結果、平成28年度から令和2年度までの5年間で、認定企業は36件となりました。

(施策管理番号：No44 [男女共同参画課])

- 働きながら子育てできる環境づくりを推進するため、業種別で働き方改革への取組の先進事例を紹介するセミナーや、テレワーク及びクラウドソーシングの普及セミナーの開催に併せて、働き方改革推進アドバイザーによる事業者への啓発訪問を実施しました。さらに、子育て等により一度離職し、再就職を希望する求職者を支援するため、ハローワークと連携して再就職支援セミナーや就職面接会の開催、雇用アドバイザーによる就職相談支援等に取り組みました。

(関連施策番号：No42・43 [経済・雇用戦略課])

3 総括

創生総合戦略の政策の第一の柱「次世代の鳥取市を担う`ひとづくり`」には、「教育の充実・郷土愛の醸成」と「結婚・出産・子育て支援」の2つの施策を位置づけ、取組を推進しました。

まず、「教育の充実・郷土愛の醸成」は、全ての小・中・義務教育学校で、児童生徒一人ひとりにタブレット端末を配備し、校内ネットワークを一体的に整備するGIGAスクールの推進や、普通教室への空調設備の設置を推進するなど、教育環境の充実に取り組みました。また、中学生の海外派遣を行い、国際感覚の優れた人材育成に取り組みむとともに、山陰海岸ジオパークをはじめとする地域の自然や文化、歴史等を学びに取り入れ、郷土愛を育む教育に取り組みました。

次に、「結婚・出産・子育て支援」は、結婚の希望をかなえる取組として「麒麟のまち婚活サポートセンター」を設置し、出会いの場づくりに取り組みました。また、「鳥取市子育て世代包括支援センター」（愛称：こそだてらす）を設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援に取り組みむとともに、産後ケアの充実や乳幼児期からの子どもの発達相談支援、児童虐待の予防、早期発見・早期対応などに取り組みました。これらの子育て支援の取組は、3ヶ所に分散していた保健所、保健センター及び子育て支援部署を駅南庁舎に集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」で一元的に展開することで、市民サービスのさらなる向上にもつながりました。

一方、子どもの保育については、保育施設の新設や放課後児童クラブの拡充を推進し、保護者の保育の希望にこたえました。また、平成28年4月から小児特別医療費助成の対象年齢を、それまでの15歳から18歳に達する年度末まで引き上げるとともに、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化にあわせて、低所得世帯や第3子以降の児童を対象とした副食費の免除制度を本市独自に創生するなど、保護者の子育て費用の負担軽減を図りました。

さらに、「男女共同参画かがやき企業」の認定や、企業への働き方改革に関する情報提供などを行い、働きながら子育てできる地域づくりを推進しました。

これらの取組に加え、政策の第二の柱「誰もが活躍できる`しごとづくり`」、第三の柱「にぎわいにあふれ安心して暮らせる`まちづくり`」の各種取組を総合的に推進することで、少子化の克服に向けて取り組みましたが、「基本目標」に位置付けた本市の合計特殊出生率は、全国平均を上回るものの、鳥取県平均は下回り、地方創生の取り組みを開始した平成27年度以降1.5前後で毎年増減を繰り返しています。平成30年から少し回復の兆しは見られますが、令和2年は本市試算値で1.57と目標値1.8を下回る結果となり、現状としては着実な回復傾向には至っていない状況です。

また、出生数は平成27年の1,637人から令和2年には1,356人と281人減少し、少子

化がさらに進行しています。本市の20～39歳の「若年女性人口」は減少が続いており、今後も長期的に出生数の減少が続くものと考えます。

少子化（出生率の低下）は、「未婚率の上昇と初婚年齢の上昇」、「夫婦の子ども数の減少」により生じています。それぞれが「結婚への意欲・機会の減少」「経済的・生活基盤の弱さ」「仕事と家庭の両立の困難さ」「育児負担の重さ」などの要因の影響を受けていると考えられています。さらに、各要因は様々に絡み合っており影響しています。

人口を安定的に維持するためには出生率を上げることが必要ですが、施策が効果を発揮して合計特殊出生率が人口を安定的に維持できる水準まで回復したとしても、総人口や高齢化の傾向に変化が表れるまでには長い年月が必要となります。

このため、引き続き、少子化の要因をしっかりと踏まえて、各種対策を立案・実施し、長期的な視点で少子化対策に総合的に取り組みます。

4 第1期戦略の成果と課題を引継ぐ第2期戦略の政策等

政策の柱	基本目標	重点施策
次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’	結婚・出産・子育て支援の希望がかなうまちづくり	結婚・出産・子育て支援
	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり	教育の充実・郷土愛の醸成

Ⅱ 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

1 基本目標に対する評価

平成 27 年度から令和 2 年度までの 6 年間で、正規雇用を 5,000 人以上創造することを目指して取り組みましたが、実績は累計 4,268 人と目標値を下回り、目標を達成できませんでした。

また、企業誘致数（企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数）は 90 件以上を目指して取り組み、実績は累計 93 件と目標値を上回り、目標を達成しました。

【基本目標の達成状況】

指標名	単位	R2 目標 (A)	R1 実績 [参考]	R2 実績 (B)	達成率 (B) / (A)	外部 評価
6 年間の正規雇用創造数	人	5,000	3,816	4,268	85.4%	B
6 年間の企業誘致数 (補助事業指定企業数)	件	90 以上	82	93	103.3%	A

[外部評価の内容]

A … 計画以上に進捗しており、十分評価できる。今後も継続して施策の推進に努めてほしい。

B … ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も施策の推進に努めてほしい。

(参考) 正規雇用創造数の推移

(単位：人)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
単年度	875	1,004	814	622	501	452
累計	875	1,879	2,693	3,315	3,816	4,268

(参考) 企業誘致数（補助事業指定企業数）の推移

(単位：件)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
単年度	17	15	17	23	10	11
累計	17	32	49	72	82	93

2 個別評価

(1) KPI 達成状況等

具体的な施策	内部評価		計 ③	達成 割合 ①/③	③未達成の内訳			達成率 80%以 上の割合 (②+ ④) / ①	外部評価			
	達成 ①	未達 成 ②			99~ 80% ④	79~ 50%	49% 以下		A	B	C	D
地域経済の再生 と産業の底上げ	11	10	21	52.4%	3	5	2	66.7%	12	4	4	1
人材の確保と育 成強化	2	10	12	16.7%	5	2	3	58.3%	2	4	6	0
計	13	20	33	39.4%	8	7	5	63.6%	14	8	10	1

☆上記の詳細は別表P31のとおり

(2) 施策の取組結果（主なもの）

① 地域経済の再生と産業の底上げ

〔取組〕 成長産業の振興、工業の振興、商業・サービス業等の振興

- 特産品のブランド化や高付加価値化などにより、食品加工産業の育成を図るため、平成27年度からの6年間で延べ37事業者への支援を行いました。その結果、地元農産物等を活用した缶詰や地ビール、ワイン、和菓子などの様々な新商品が開発され、食品加工業の活性化につながりました。

（関連施策番号：No46〔企業立地・支援課〕）

- 企業誘致や企業支援活動に取り組み、平成27年度からの6年間で10件の企業誘致を実現し、また、誘致企業と地元企業の設備投資に対して6年間で93件の助成を行い、雇用創出や、産業構造の高度化・高付加価値化に取り組みました。

（関連施策番号：No48〔企業立地・支援課〕）

- 市内事業者の生産物や技術、販路等を組み合わせ、売れる商品づくりにつなげるため、平成27年度からの6年間で146件のマッチング支援に取り組みました。その結果、地元食材を使用した和菓子や洋菓子、カレーキットなどの新商品の開発につながりました。

（関連施策番号：No53〔企業立地・支援課〕）

- 市内企業が行う国外への販路開拓の取組に対して、環日本海経済交流センターの外国人コーディネーターが、日本貿易振興機構（JETRO）など専門機関の事業も活用しながら、貿易相談やサポート、海外展開への支援等を行うことにより、平成27年度からの6年間で18社が海外企業との取引契約を実現しました。

（関連施策番号：No58〔経済・雇用戦略課〕）

- エネルギーを地域で生み出し、地域で活用する「エネルギーの地産地消」により、地

域内資金循環と安全・安心なまちづくりを推進するため、EVカーシェアや新ステーション設置、木質バイオマス熱供給、地域での水力発電事業性調査など、平成27年度からの6年間で16事業に取り組みました。

(関連施策番号：No45 [経済・雇用戦略課])

- 中心市街地の空き店舗の情報発信や、商店街とテナントとのマッチング、テナントの誘致などに取り組むとともに、大型空き店舗への入居経費に対する支援やリノベーションを行う事業者への投融資制度などを効果的に組み合わせ、平成27年度からの6年間で151店の新規開業を実現しました。

(関連施策番号：No50 [経済・雇用戦略課])

- 市内企業が製品などの販路開拓を行うための取組を支援しました。平成27年度からの6年間で69社の展示会への出展を支援し、このうち8社は海外での展示会に出展しました。

(関連施策番号：No51 [企業立地・支援課])

- 道の駅「清流茶屋かわはら」と「神話の里白うさぎ」に加え、令和元年度には本市で3番目となる道の駅「西いなば気楽里」を開設しました。この3施設を拠点に観光情報の発信や特産品のPR・販売に取り組むことで、利用者数が平成30年度の約87万人から令和元年度には約120万人に増加しましたが、令和2年度はコロナ禍の影響を受けて、利用者数が約90万人に減少しました。

(関連施策番号：No52 [観光・ジオパーク推進課])

- 中国延吉・図們江地域国際投資貿易フェアへの市内企業の出展支援などを行いながら、環日本海経済交流センターの外国人コーディネーターによる貿易相談及びサポート、外国機関等とのマッチングやセミナー開催など、平成27年度からの6年間で474件のマッチング支援を行いました。

(関連施策番号：No47 [経済・雇用戦略課])

- 企業支援員を中心に、地元企業を積極的に訪問し情報収集に努め、誘致企業と地元企業とのマッチング支援に取り組みましたが、平成27年度からの6年間の新規受注件数は4件に留まりました。その一方で、地元企業同士のマッチングは81件成立させることができ、地元企業の底上げにつながりました。

(関連施策番号：No49 [企業立地・支援課])

[取組] 農林水産業の振興

- ライスセンターと育苗センター等の再整備を行うなど、地域冠米の生産拡大と品質向上を図りました。また、鳥取県と連携し、鳥取地どり「ピヨ」の生産や販路の拡大に取り組み、令和2年度の出荷羽数は10,382羽、農地の利活用や高収益化を目指し作付推進する推進品目は32品目となるなど、産地の育成を図りました。

(関連施策番号：No55・56・57 [農政企画課])

- 本市の農産物の販路拡大を推進するため、県外での商談会や個別商談等に取り組み、平成 27 年度からの 6 年間で大手の外食チェーンやスーパーなどとの取引成立が 7 件となりました。
(関連施策番号：No59 [農政企画課])

- 傾斜地への立地等によりスマート化が遅れている梨栽培において、先端 ICT 技術を活用して、将来の中核的な担い手を育成する経営モデルの確立に向けた実証事業に支援を行いました。また、温泉熱と先端 ICT 技術を活用した高収益な施設栽培のモデルの確立に向け、温泉熱を利用した収益増の取組や、培地の温度管理、ハウス内環境制御システムの実証事業に支援しました。更に、ドローンやアシストスーツ等のスマート農業機器の購入支援の実施により、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で、次世代農業を担う経営体は 37 団体に増加しました。

(関連施策番号：No63 [農政企画課])

- 侵入防護柵の設置支援や捕獲奨励金の交付、狩猟免許の取得助成に取り組むことで、狩猟者登録数が平成 27 年度の 418 人から令和 2 年度には 481 人と 63 人増加しました。これにより有害鳥獣の捕獲頭数も増加し、特にニホンジカの捕獲頭数は、平成 27 年度の 765 頭から令和 2 年度には 2,846 頭と 2,081 頭増加するなど、鳥獣の適切な個体数管理とジビエ肉の利活用を推進しました。

(関連施策番号：No60・61 [農政企画課])

- 農産物や食品加工品等の販路拡大や商品開発、マッチングなどを一貫して支援するため、平成 29 年 10 月に、本市は地元金融機関等とともに「株式会社地域商社とっとり」を設立しました。地域商社への運営支援を通じて、県内外での商談会の開催等に取り組み、平成 30 年度からの 3 年間で 355 件の取引契約を実現しました。また、因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の生産者等の商品パッケージ開発支援や、農林水産物を原材料とした新商品開発に取り組み、3 年間で合計 27 個の新商品を開発し、令和 2 年度の新商品取引高は 419 千円となりました。

(関連施策番号：No64・65 [農政企画課、経済・雇用戦略課])

- 農林漁業者や、連携する加工業者等が行う 6 次産業化の取組に対し、鳥取県 6 次産業化サポートセンターと連携して支援しました。ブドウの栽培からワイン醸造、販売までの一貫生産体制を構築した事例をはじめ、平成 27 年度からの 6 年間で 3 件の 6 次化事業が実施されました。

(関連施策番号：No54 [農政企画課])

- 千代川流域の関係自治体や森林組合等の林業事業体、木材加工業者等で組織する千代川流域林業成長産業化推進協議会を通じ、間伐材のバイオマス発電プラントや合板材工場への供給などに取り組み、木材素材の消費と搬出拡大に努めましたが、台風等の自然災害やコロナ禍の影響により、木材素材（間伐材）の搬出量は令和 2 年度実績で 39,381 m³でした。

その一方で、新規就業者の研修支援や、林業事業体への社会保険料補助制度等により、林業従事者の労働環境の改善が進んだことから、林業従事者の雇用創出数は平成

28年度からの5年間で32人となりました。

(関連施策番号：No62 [林務水産課])

② 人材の確保と育成強化

[取組] 人材育成・確保の推進

- 大学生の市民参画活動を通じた人材育成を図るため、平成27年度から公民館活動へのインターンシップを実施しましたが、参加者は2年間で3人と低調でした。平成29年度からは鳥取大学と鳥取環境大学の協力を得て、地域課題の解決につながる活動や公民館活動の活性化事業を具体的に示し、企画段階から大学生を募集したところ、参加者が増加しました。

平成27年度から令和2年度までの6年間で、大学生65名が地区公民館のまちづくり活動や地域貢献活動に参加し、人材育成や地域活性化に寄与しました。

(関連施策番号：No70 [協働推進課])

- 因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の高校生を対象に、地元就職を促進するための圏域内企業の見学会を開催し、令和2年度は736人が参加しました。

(関連施策番号：No68 [経済・雇用戦略課])

- 高齢者への臨時的・短期的な就業機会の提供を行う公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営費及び高齢者人材派遣事業費への支援を行うことで、高齢者の就業機会の拡大を図りました。ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況にあることから、派遣事業の受注件数は年々増加しており、令和2年度は72件となりました。

(関連施策番号：No71・72 [経済・雇用戦略課])

- 因州和紙や陶磁器など、文化的財産である伝統工芸等の技術の伝承と後継者の育成を図ることを目的に、研修者の滞在経費及び研修受入経費の支援に取り組みました。令和元年度に事業内容の見直しや事業周知を強化したことにより、6年間で9人の後継者育成を実現しました。

(関連施策番号：No69 [経済・雇用戦略課])

- 市内企業の国際競争力の強化や新たな市場開拓・取引機会となる海外展開を促進することを目的に、鳥取市環日本海経済交流センターの外国人コーディネーターによる伴走支援や事前セミナーを組み込んだインターンシッププログラムをはじめとする留学生の地域就労支援に取り組み、平成30年度から令和2年度までの3年間で、4人の市内就職者を実現しました。

(関連施策番号：No73 [経済・雇用戦略課])

- 高度外国人材を市内企業に供給するため、市内の学校法人等への支援・連携を通じて日本語学校の設置に取り組み、平成31年4月開校を実現しました。この日本語学校への入学者は、平成31年度(令和元年度)17名、令和2年度55名となりました。

(関連施策番号：No75 [企業立地・支援課])

- 鳥取商工会議所や金融機関等と連携して企業者に対する投融資制度を創設し、平成30年度から令和2年度までの3ヶ年累計で、投資は2千6百万円、また融資は1億5百50万円の活用があり、遊休不動産のリノベーションを通じて、まちの魅力向上に資する創業が実現しました。

(関連施策番号：No66・67 [企業立地・支援課])

- 市内企業の経営管理を担う中核人材の育成に向けて、中小企業大学校が開校する中小企業向け研修及び本市で開催する中小企業大学校サテライトゼミの受講に対する支援を行いましたが、平成30年度から令和2年度までの3年間で、受講者数はコロナ禍の影響等もあり23名に留まりました。

(関連施策番号：No74 [企業立地・支援課])

[取組] 新規創業・就農等の充実

- 鳥取商工会議所や市内各商工団体、(公財)鳥取県産業振興機構、(株)日本政策公庫と連携し、創業支援窓口の設置や創業塾の開催、各種融資、補助制度を創設するなど創業支援に取り組み、平成27年度から令和2年度までの6年間で512件の創業を実現しました。

(関連施策番号：No76 [企業立地・支援課])

- 新規に就農を目指す方への農業研修や、新規就農者への生活支援、農機具等購入の補助、農地の斡旋を行うとともに、農業後継者の育成支援などに取り組んだ結果、平成27年度から令和2年度までの6年間で、新規就農者20人を育成することができました。

(関連施策番号：No77 [農政企画課])

3 総括

商工業は、ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が、平成27年7月から1倍を超える状況が続いており、地元企業の人材不足が長期化する中、雇用創造数は年々鈍化しました。平成30年3月には「鳥取市経済成長プラン」を策定し、労働力の確保や地元就職の促進に向けた各種施策に取り組みましたが、「基本目標」に位置付けた本市の正規雇用創造数は、平成27年度から令和2年度までの6年間で4,268人と目標値5,000人を下回る結果となりました。

今後、若年者等の県内就職を促進するため、引き続きデジタル技術を活用した採用活動や企業の魅力発信の支援に取り組むとともに、潜在的な労働力を掘り起こすため、気力や体力面において働く意思のある高齢者や子育て等から労働市場への回帰を目指す女性への就労支援、外国人材の活用など、多様な取組を同時進行で進めます。

これに加え、地元企業の人材育成を強化するため、経済団体等と連携しながら、新人研修及びリーダー研修、定着促進に向けた取組も併せて行います。

農林水産業では、農業出荷額が平成27年と令和元年の比較で約30%の増加、また、林業は皆伐によるものを含む素材生産量が平成27年と平成30年の比較で6%増加するなど、明るい兆候も見受けられる一方、水産業では、海洋環境の変化や漁業従事者の減少等により、県内の海面漁獲量が平成27年と令和元年の比較で22%減少する結果となりました。

農業、林業、水産業のいずれの業態においても、従事者数の減少と高齢化が進行しており、農

林水産業の持続的な発展のため、引き続き新規就業者の育成と、集落営農や企業参入、半農半Xなど多様な担い手確保に取り組みます。さらに、今後はAIやICTなどの先進技術を取り入れた効率的な生産方式の普及による新たなサプライチェーンの構築に取り組みます。

令和3年3月に改訂した鳥取市人口ビジョンでも明らかなように、本市の15歳から64歳までの生産年齢人口は、今後20年間で約2万人減少すると見込まれます。引き続き、全ての産業分野で人材確保にしっかり取り組みながら、併せて労働生産性の向上に取り組みます。

4 第1期戦略の成果と課題を引継ぐ第2期戦略の政策等

政策の柱	基本目標	重点施策
誰もが活躍できる ‘しごとづくり’	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり	持続可能な経済成長の実現
		工業の振興
		商業とサービス業等の振興
		農林水産業の成長産業化

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

1 基本目標に対する評価

平成 27 年度から令和 2 年度までの 6 年間で、移住定住者 1,320 世帯・2,400 人以上を目指して取組みましたが、実績は 1,550 世帯・2,213 人と世帯数は目標を上回り、移住者数は目標値を下回り、全体として目標を達成できませんでした。

また同様に、鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 320 万人を目指して取組み、令和元年度には 294 万人となっていました。令和 2 年度はコロナ禍の影響で 170.8 万人と目標値を大きく下回り、目標を達成できませんでした。

【基本目標の達成状況】

指標名	単位	R2 目標 (A)	R1 実績 [参考]	R2 実績 (B)	達成率 (B) / (A)	外部 評価
移住定住者数	世帯	1,320	1,271	1,550	117.4%	B
	人	2,400	1,824	2,213	92.2%	
鳥取砂丘・いなば温泉郷 の観光入込客数	万人	320	294.9	170.8	53.4%	C

[外部評価の内容]

B … ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も施策の推進に努めてほしい。

C … 目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。

(参考) 移住定住者数

(単位：人)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2
世帯数	単年度	178	119	371	341	262	279
	累計	178	297	668	1,009	1,271	1,550
人数	単年度	326	188	487	464	360	388
	累計	326	514	1,001	1,465	1,824	2,213

(参考) 鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数

(単位：万人)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
単年	301	288	263	268.5	294.9	170.8

2 個別評価

(1) KPI 達成状況等

具体的な施策	内部評価			達成割合 ①/③	③未達成の内訳			達成率 80%以上の割合 (①+④)/③	外部評価			
	達成 ①	未達成 ②	計 ③		99~ 80% ④	79~ 50%	49% 以下		A	B	C	D
ふるさと・いなか回帰の促進	3	11	14	21.4%	6	3	2	64.3%	3	7	3	1
交流人口の拡大	2	8	10	20.0%	0	3	5	20.0%	2	2	3	3
住み良い環境づくり	9	15	24	37.5%	4	5	6	54.1%	10	3	7	4
計	14	34	48	29.2%	10	11	13	50.0%	15	12	13	8

☆上記の詳細は別表P34のとおり

(2) 施策の取組結果（主なもの）

① ふるさと・いなか回帰の促進

〔取組〕 人材誘致・ふるさと回帰の充実

- 関西・山陽地区へ進学した学生向けの合同企業説明会への市内企業参加支援や企業紹介パンフレットの作製・配布など、プッシュ型で市内企業の情報発信を行うとともに、市内企業と県外大学との就職情報交換会の開催などに取り組むことで、県外から転入して市内企業に就職した人は、平成27年度から令和2年度までの6年間で96人となりました。
(関連施策番号：No84 [経済・雇用戦略課、地域振興課])
- 市役所本庁舎の「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」や、JR鳥取駅北口に近接した商店街に設置した「鳥取市移住・交流情報ガーデン」、首都圏と関西圏に設置した「移住定住相談窓口」を運営し、移住希望者からの相談に丁寧に対応するとともに、ふるさと鳥取県定住機構など関係機関とも連携して移住相談会の開催や情報発信に取り組み、平成27年度から令和2年度までの6年間で1,550世帯・2,213人の移住定住に結びつけました。
(関連施策番号：No78 [地域振興課]、No79 [地域振興課、農政企画課])
- 就職活動交通費支援や移住支援金などの制度を整備するとともに、登録者に本市情報を定期的に提供するUターン支援登録制度の周知に努め、登録者が、平成27年度の67人から令和2年度には444人に増加し、移住促進の後押しとなりました。
(関連施策番号：No81 [地域振興課])
- 民間賃貸住宅等家賃支援事業や就職活動交通費支援、移住支援金などの制度を整備し、平成30年度から令和2年度までの3年間に、県外から市内の民間賃貸住宅に入

居した若者夫婦世帯または子育て世帯 33 世帯・94 人に家賃の一部を助成するとともに、Uターン支援登録制度の登録者中 16 人が本市で行った就職活動の交通費の一部を助成しました。さらに、東京圏から移住された 3 人に移住支援金を交付するなど、移住者の増加に向けて取り組みました。
(関連施策番号：No85 [地域振興課])

● 県外大学の就職説明会への参加数を、平成 27 年度の 4 校から令和元年度には 26 校に拡大し、本市出身者のUターンの促進と本市へのJ I ターンの促進に向けて取組を強化しました。令和 2 年度は、コロナ禍のためオンラインでの説明会となり、15 校での説明会参加となりました。
(関連施策番号：No83 [地域振興課])

● 市役所本庁舎に設置している「鳥取市無料職業紹介所」では、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」「鳥取市移住・交流情報ガーデン」と連携を図ることで、移住希望者の就職相談や就職マッチング支援のワンストップ化に取り組み、鳥取市無料職業紹介所を通じた UJI ターン希望求職者の就職率は令和 2 年度 56%となり、多くの方の移住の後押しにつながりました。
(関連施策番号：No80 [経済・雇用戦略課、地域振興課])

● ふるさと鳥取県定住機構が主催する首都圏や関西圏など都市部での移住相談会に、本市の金融や不動産、移住者などの関係者と合同で参加し、移住に関心のある都市部住民に本市への移住を直接働きかけました。令和 2 年度は、コロナ禍により相談会は開催できなかったため、それを補うためにオンライン相談窓口の設置や公式ウェブサイト等を通じた鳥取市の住環境や食の魅力の情報発信の強化により、移住相談機会の充実に取り組みました。
(関連施策番号：No82 [地域振興課])

[取組] 田舎暮らし環境の充実

● 移住定住施策を推進する上での重要な資源である「空き家」の確保については、令和 2 年度末現在で、佐治地域、鹿野地域、青谷地域、河原地域の西郷地区、用瀬地域の用瀬地区、気高地域の逢坂地区の 3 地域・3 地区の 6 つの地域団体に業務委託し、地域の特性を生かした取組みを進め、空き家の登録件数が平成 27 年度末の 27 件から令和 2 年度末 81 件に増加しました。

(関連施策番号：No87・88 [地域振興課])

● 移住者支援の拠点施設として平成 28 年 1 月に「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住定住コンシェルジュ 3 名を配置して、移住希望者からの住まいや仕事等の相談を受け付けるとともに、移住者同士のつながりを築くため、定期的に移住者交流会を開催するなど、移住者の暮らしに寄り添った支援を行いました。

(関連施策番号：No90・91 [地域振興課])

● 自然の中で田舎暮らし体験ができる「お試し体験住宅」を中心市街地 1 棟、福部地域 1 棟、河原地域 1 棟、用瀬地域 1 棟、佐治地域 1 棟、気高地域 1 棟、鹿野地域 2 棟の合計 8 棟運営し、移住を検討する人の受入れを行いました。

(関連施策番号：No89 [地域振興課])

- 平成 24 年度より「定期借地権付土地分譲制度」を導入し、青谷町望町団地及び鹿野町湯川団地の分譲促進を図っています。令和 2 年度は定期借地権賃料を引き下げ、利用しやすさの向上を図り、また、鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、テレビCM、市報及びホームページ等を通じ広報活動を行いました。分譲実績は、青谷町望町団地〇区画、鹿野町湯川団地〇区画となりました。

(関連施策番号：No86 [建築住宅課])

② 交流人口の拡大

[取組] 滞在型観光の推進

- 砂丘観光の中核施設である「鳥取砂丘砂の美術館」を運営するとともに、テーマを毎年更新し、砂像を制作・展示しました。さらに、3D プロジェクションマッピングを開催するなど入館者の増加策に取り組むことで、平成 27 年度の 47 万人から令和元年度には計画目標の 50 万人に到達しましたが、令和 2 年度はコロナ禍の影響を受けて入館者が 17 万 7 千人に減少しました。

(関連施策番号：No92 [観光・ジオパーク推進課])

- 山陰海岸ジオパークの魅力発信や保全活動を 7 つの認定ガイド団体が行き、年 4 回程度の研修会を通じたスキルアップと新たな人材発掘に取り組んでいます。令和 2 年度はコロナ禍の影響で研修会の開催実績は 1 回となりました。

一方、鳥取砂丘の自然や成り立ち、動植物等の案内や、砂丘観光に訪れた人への休憩場所の提供、体調不良者の救護を担う施設等として、平成 30 年度に鳥取砂丘ビジターセンターを開設しました。令和 2 年度はコロナ禍の影響で一時的に閉館となり、利用者が減少しましたが、令和 3 年 1 月には通算来館者数 50 万人を達成しました。

(関連施策番号：No93・94 [観光・ジオパーク推進課])

- 英語、中国語、韓国語に対応できるスタッフが常駐する鳥取市外国人観光客サポートセンターを JR 鳥取駅構内に設置し、本市のみならず麒麟のまち圏域など広域的な観光案内や、外国人向け周遊タクシーの受付、無料 Wi-Fi ルーターの貸出、荷物預かりなどの各種サービス対応を行うことで、外国人観光客の受入環境の充実に取り組みました。

また、旺盛なインバウンド需要を獲得するため、台湾や香港などの東アジア市場を中心に影響力のあるタレントなどを起用した電子雑誌の発行や、SNS などインターネットを通じた観光情報の発信、さらに、麒麟のまち圏域内観光事業者などが合同で現地へ赴き、現地旅行会社等に直接商談するなど、幅広いプロモーション活動を展開しました。

その結果、国際観光客サポートセンターの利用者数は、平成 27 年の 7,078 人から令和元年には 13,035 人と約 1.8 倍に増加しましたが、令和 2 年はコロナ禍の影響で 446 人の利用実績となりました。

(関連施策番号：No95 [観光・ジオパーク推進課])

- 鳥取県観光連盟主催の観光情報発信説明会へ参加し、旅行会社へ周遊促進につながる鳥取砂丘以外の観光情報の提供や、利便性の高い2次交通の紹介等を行いました。また、誘客促進を図るため関西圏等で開催される各種イベントへ傘踊り団体を派遣するなど、本市観光情報の発信とともに知名度の向上に努めました。

さらに、民間事業者の行う新たな観光商品の開発や誘客イベント等に対する支援、令和元年度以降は山陰道「鳥取西道路」の全線開通を契機とし、周遊スタンプラリーの実施などにより周遊・滞在促進を図りました。

その結果、鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数は、平成26年の289万人から令和元年には294.9万人と増加しましたが、令和2年はコロナ禍の影響で170.8万人と大幅に減少しました。

(関連施策番号：No96 [観光・ジオパーク推進課])

- 鳥取県東部の1市4町（鳥取市、岩美町、若桜町、八頭町）と兵庫県北但西部の2町（香美町、新温泉町）の自治体をはじめ、各関係者で（一社）麒麟のまち観光局を設立し、平成30年4月から業務を開始し、圏域にある豊富な自然環境や恵まれた地域資源、観光素材を生かした広域的な観光振興により地域経済の活性化に取り組みました。

また、地元鉄道会社の保有する観光列車を利用した観光商品の造成・販売、鳥取県や自治体、商工会議所、航空会社と連携した欧米豪諸国に向けたプロモーション事業、兵庫～鳥取間のワンコインバス実証事業、圏域内各事業者へのキャッシュレス化対応など、観光資源の開発や将来の観光需要へ対応するための事業を幅広く展開した結果、麒麟のまち圏域の観光入込客数は平成27年に630万人から令和元年に681万人に増加しました。しかし、令和2年度はコロナ禍の影響により438万人と大きく減少しました。

(関連施策番号：No97 [観光・ジオパーク推進課])

[取組] 文化芸術を活かした個性あるまちづくりの推進

- いなば西郷むらづくり協議会と連携して河原町西郷地区の「いなば西郷工芸の郷」への陶芸家の移住に向けて取り組むとともに、研修や生活基盤の確保に向けた支援を行い、平成29年度に陶芸家1名、また、令和2年度に陶芸家2名の移住を実現しました。

(関連施策番号：No99 [地域振興課])

- 文化施設管理者等と連携し、鳥取市民美術展（令和3年度より麒麟のまち鳥取市美術展に改称）や童謡唱歌100曲マラソンを開催するなど、創作・発表・鑑賞機会の創出や、芸術家バンクによる活動PR、施設使用料の減免、主催事業に要する経費の補助などによる地元の文化団体や芸術家の活動に対する支援、子ども向けワークショップの開催などによる担い手の発掘・育成に取組み、文化芸術活動の推進や、文化芸術に対する市民意識の高揚を図りました。

その結果、文化芸術事業（市補助分）の鑑賞者数は、平成25年度の54,445人から令和元年度には61,281人となりましたが、令和2年度はコロナ禍の影響で鑑賞者数が22,930人と大きく減少しました。

(関連施策番号：No98 [文化交流課])

[取組] シティセールスの推進

- 2020年夏季オリンピック・パラリンピックをにらみ、平成30年度から、(仮称)鳥取市東京オフィスの設置の可能性について関係課で協議を行いました。新型コロナウイルスの感染が拡大し、「新しい生活様式」の定着が進むなど、社会情勢が大きく変化してきました。これらを踏まえ、東京でのオフィス設置の必要性や設置による費用対効果等について、今後、社会情勢の動向を見極めながら検討を行います。

(関連施策番号：No101 [政策企画課])

- 鳥取市ブランドの確立のため、インターネット放送番組やFMラジオ放送による、本市の魅力や都市イメージを高める情報発信を行うとともに、短期のPRキャンペーン「すごい！鳥取市」や「それ、鳥取市だよ」を展開し、市民愛着度及び知名度の向上やブランドイメージの浸透に取り組みました。

(関連施策番号：No100 [政策企画課、秘書課広報室])

③ 住み良い環境づくり

[取組] 健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現

- 平成27年度、鳥取県東部医師会と県東部地域1市4町が協働し、県東部医療圏域での取組の中核となる「東部医師会在宅医療介護連携推進室」を設置するとともに、医療・介護・福祉・行政機関が参画する「東部地区在宅医療介護連携推進協議会」での検討や、関係専門職の多職種研修会を令和2年度までに19回開催、令和2年度はYouTubeを活用し「認知症」や「アドバンス・ケア・プランニング」の研修動画を配信するなど、高齢者の在宅医療と介護の連携強化に取り組みました。

(関連施策番号：No103 [長寿社会課])

- 人生の最終段階にどのような医療や介護を受けたいか、あらかじめ本人と家族などが繰り返し話し合う「アドバンス・ケア・プランニング」(ACP)の取組を平成28年度から開始し、寸劇を活用した住民啓発学習会を令和2年度までに86回開催しました。また、ACPを実践したときに、そのときの気持ちを書き留める終活支援ノート「私の心づもり」を、麒麟のまち圏域の構成市町で平成30年度から作成するなど、市民への啓発に取り組みました。

(関連施策番号：No103 [長寿社会課])

- 地域の高齢者支援の拠点となる地域包括支援センターにおいて総合相談支援業務等を実施しました。平成27年度時点で5か所設置していた地域包括支援センターを、高齢者数の増加や、複雑・多様化する課題に的確に対応するため、再編・拡充に取り組み、令和2年度には7ヶ所として、高齢者の支援体制を強化しました。

(関連施策番号：No103 [長寿社会課])

- 認知症の人の多岐にわたる支援活動の中心的な役割を担う「認知症地域支援推進員」を平成27年度に1名配置し、その後、2名体制を取りながら、全市域を対象に支援活動を展開しました。令和2年度には、よりきめ細かな地域での支援活動を展開するため、地域包括支援センターの拡充と併せて、各センターに推進員を配置して、認知症の

方が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう支援体制の強化に取り組みました。

(関連施策番号：No103 [長寿社会課])

- 認知症の人の早期診断・早期対応を行う医療と介護の専門職で組織する「認知症初期集中支援チーム」を平成28年度に1チーム設置し、その後2チーム体制を取りながら、全市域を対象に支援活動を展開しました。令和2年度には、よりきめ細かな地域での支援活動を展開するため、地域包括支援センターの拡充により、新たに開設した鳥取東地域包括支援センターに1チーム配置して、計3チームに拡充を図り、認知症の人やその家族等への支援体制を強化しました。

(関連施策番号：No103 [長寿社会課])

- 高齢者の社会参加を通じた介護予防として、身近な地域で集まり、交流する「ふれあい・いきいきサロン」の設置を推進しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度より若干減少したものの、市内392ヶ所で開催されました。また、サロン等の地域の通いの場に医療や介護の専門職を派遣し、介護予防の取組の普及を図るとともに、市の介護予防運動教室「おたっしゃ教室」を地区公民館等で毎年度約60回開催するなど、高齢者の心と体の健康づくりに取り組みました。

(関連施策番号：No102 [長寿社会課])

- 地域における多様な主体による高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備の推進のため、平成27年度から地域支え合い推進員を1名配置し、その後段階的に拡充を図りながら、平成30年度には8名まで増員しました。各推進員が担当する地域に出向いて、地域の困りごとの解決や、地域の話し合いの場の設置に取り組むなど、地域の支え合い活動の充実強化に取り組みました。

(関連施策番号：No103 [長寿社会課])

- さざんか会館、鳥取県東部庁舎、鳥取市教育センターの3カ所に分散していた保健所、保健センター及び子育て支援部門の部署を駅南庁舎に集約し、令和2年5月に「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として開庁しました。

保健医療、生活衛生関連業務と、母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの関連業務との連携により、市民サービスの向上を図りました。

また、新型コロナウイルスなどの感染症の拡大防止対策など、地域の健康管理拠点としての役割を担いました。

(関連施策番号：No104 [保健総務課] ※No26の一部を再掲)

[取組] 魅力ある中山間地域の振興

- 中山間地域の買い物環境の改善のため、日常生活物資の移動販売等を行う事業者の支援に取り組み、平成30年度には中山間地域の地区内に日用品を扱う店舗がない「無店舗地区」の解消を図りました。令和2年度末現在、6事業者が中山間地域での移動販売を行っており、そのうち4事業者の運営支援に取り組みました。

(関連施策番号：No105 [地域振興課])

- 創生総合戦略の開始前から取り組んでいる中山間地域の人材育成事業「とっとりふるさと元気塾」の取組で、平成 23 年度から令和元年度までの 9 年間に、275 人がリーダー認定を受けて、地域で実践活動を展開しました。さらに、令和 2 年度から後継事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を実施し、新たな人材育成とともに、元気塾で育成したリーダーのステップアップとして、より実践的な講座開催の取組を開始しました。
(関連施策番号：No107 [地域振興課])
- 中山間地域の空き店舗等を活用した取組に対して支援を行い、地域づくり拠点の充実が図られました。平成 28 年度には地元産物を活用した飲食施設（大茅地区）、ジビエ加工施設（西郷地区）、コミュニティーレストラン（湖南地区）、平成 29 年度には、アーティスト交流拠点（用瀬地区）、令和 2 年度にはゲストハウス兼シェアハウス（浜村地区）、果樹の里山体験施設（小鷲河地区）等が整備され、交流人口のみならず将来的に移住が期待される関係人口の創出・拡大に寄与する取組となりました。
(関連施策番号：No106 [地域振興課])
- 東部一円のグリーンツーリズムに取組む民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進している「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」や、本市の団体で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」への支援を通じて、本市の農山漁村の活性化と、着地型観光による都市と農村の交流推進に取り組みました。
(関連施策番号：No108 [地域振興課])
- 将来にわたり地域住民が安心して暮らし続けることができる持続可能な地域づくりを推進するため、地域住民が主体となって運営する「小さな拠点」の形成を支援し、平成 30 年度は佐治地域で 1 団体、令和元年度は河原地域の国英地区で 1 団体が取組を開始しました。
(関連施策番号：No109 [地域振興課])

[取組] 多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けて、平成 27 年度から令和 2 年度までの 6 年間で、用瀬地域の駅前周辺等の広場や跨線橋、青谷地域の駅前周辺等の広場やバス待合所棟、気高地域の駅前周辺等の広場や道路などの整備に取り組み、各地域生活拠点の再生整備を進めました。
(関連施策番号：No111 [都市企画課])
- 防災リーダーや防災指導員など地域の防災活動の中核を担う人材を養成し、地域での防災訓練や研修などを実施することにより、地域防災力の向上を図りました。また、防災意識の向上とともに自主防災会の結成数が平成 27 年度の 802 団体から令和 2 年度には 807 団体に増加しました。
(関連施策番号：No113 [危機管理課])
- 地域防災力の向上のため、防災指導員や防災リーダーの育成と併せ、消防団員の確保に努めましたが、少子高齢化や消防団活動への理解不足などにより、団員の充足率は平成 27 年度の 96%から令和 2 年度には 94%と低下し、定員の確保に至りませんでした。
(関連施策番号：No114 [危機管理課])

- 緑豊かなうるおいのあるまちづくりを進めるため、公園や校庭の芝生化に対して支援を行い、芝生化数が平成 26 年度の 102 ヲ所から令和 2 年度には 152 ヲ所となりました。
(関連施策番号：No115 [都市環境課])

- 自治会が取り組む環境美化活動や交流事業等を支援することで、自治会活動の維持・活性化を図りました。支援する自治会数は全体の約 6 割の約 500 件で横ばいとなっていました。令和 2 年度はコロナ禍の影響で 153 件と大幅に落ち込みました。
(関連施策番号：No110 [協働推進課])

- 山陰近畿自動車道「鳥取～覚寺間（通称：南北線）」の都市計画決定が本市のまちづくりに大きな影響を及ぼすことから、それに合わせて都市計画マスタープランを見直すとともに、立地適正化計画の策定を目指します。
(関連施策番号：No112 [都市企画課])

[取組] 中心市街地の活性化

- 住まいの総合相談窓口の設置や空き家改修事業への助成、居住体験施設の設置などに取り組み、中心市街地の居住人口の社会増減数（転入者数-転出者数）は、平成 27 年度からの 6 年間平均がプラスとなりました。
(関連施策番号：No117 [中心市街地整備課])

- 民間団体や地域住民、大学、まちづくり会社と連携し、中心市街地の空き家や空き店舗のリノベーションに取り組み、平成 27 年度からの 6 年間で 15 件の利活用が図られました。
(関連施策番号：No118 [中心市街地整備課])

- 官民が一体となり、民間イベント等の開催による来街者の呼び込みや人材育成、回遊性・滞在性の向上などに取り組み、中心市街地の歩行者と自転車の通行量が平成 27 年度の平日 16,274 人・休日 13,208 人から平成 29 年度に平日 18,547 人・休日 16,432 に増加しましたが、その後は減少し、令和 2 年度にはコロナ禍も加わり平日 12,014 人・休日 16,783 人となりました。
(関連施策番号：No116 [中心市街地整備課])

[取組] 利便性の高い公共交通の確保

- 路線バス事業者へ赤字路線の財政支援を行い、本市の生活交通の中核を担う生活バス路線を維持するとともに、ノーマイカー通勤運動「ノルデ運動」や路線バス定期券購入助成などの利用促進策を講じてきましたが、路線バス利用者は平成 27 年度の 320 万人から減少に歯止めがかからず、令和元年度には 310 万人となり、さらに令和 2 年度はコロナ禍の影響も加わり 266 万人まで減少しました。
(関連施策番号：No119 [交通政策課])

- 鳥取－東京便の維持・拡大に向けて、官民で組織する「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を中心に、旅行商品の造成・販売、首都圏でのプロモーション活動、運賃助成な

どの利用促進策に取り組みました。その結果、年間有償搭乗者数は平成 27 年度の 35 万人から令和元年度は 36 万 6 千人と毎年増加傾向にありましたが、令和 2 年度はコロナ禍の影響で減便での運行を余儀なくされ 9 万 2 千人となりました。

(関連施策番号：No120 [交通政策課])

- 山陰新幹線の早期実現に向けて、平成 25 年度から 2 府 5 県の 5 2 市町村による山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議を結成し、国への要望活動を強化しました。また、議会や経済団体との連携により、地元民意の高揚と機運の醸成を図りました。

(関連施策番号：No121 [都市企画課])

[取組] 広域連携及び自治体間連携の推進

- 平成 30 年 4 月に、鳥取県東部 1 市 4 町と兵庫県新温泉町で「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成し、圏域の持続的な発展に向けて観光や経済、移住定住、福祉等の 90 の連携事業に取り組んできました。令和 2 年 3 月には、兵庫県香美町が参画し、現在は「麒麟のまち」圏域の 1 市 6 町で取組を進めています。これらの取組により観光入込客数は、平成 30 年の 674 万人から令和元年には 681 万人に増加しましたが、令和 2 年はコロナ禍の影響で 438 万人と大きく減少しました。また、移住者数は平成 30 年度から令和 2 年度までの累計で 2,012 人となりました。

(関連施策番号：No122 [政策企画課]、No123 [観光・ジオパーク推進課]、
No124 [地域振興課])

- 令和元年 5 月、麒麟獅子舞をはじめとする麒麟のまち圏域の文化財で構成するストーリーが国の日本遺産に認定されたことを受け、圏域の行政・観光関係者で構成する日本遺産「麒麟のまち」推進協議会（以下協議会）を設立し、プロモーション映像（多言語対応）の制作などによる情報発信、一般向けモニターツアーの開催などによる普及啓発、ガイド養成講座の開催などによる人材育成、解説板の設置などによる受入環境整備等、各種事業を推進しました。

その結果、日本遺産に関する講演やストーリーの象徴である国の重要文化財「麒麟獅子舞」披露の依頼、各種メディアからの取材申込などが増えるとともに、事業企画や商品開発といった新たな取組も行われるなど、日本遺産や構成文化財に対する圏域内外の関心・認知度や、日本遺産認定を個々の活動や地域の活性化に生かそうとする機運が高まりました。

(関連施策番号：No125 [文化交流課])

3 総括

「基本目標」に位置付けた移住定住者数は、平成 27 年度から令和 2 年度までの 6 年間で 2,213 人と目標値 2,400 人を少し下回る結果となりましたが、概ね順調に成果をあげてきました。今後は特に若者世代や子育て世代の U・J・I ターンを一層促進するため、有効な移住支援制度の検討や、ポストコロナを見据えて取組みを進めている「移住定住ポータルサイト」や「移住関連動画」等を活用し、オンラインによる情報発信を強化するとともに、相談しやすい環境づくりなど、移住相談支援の充実を図ります。

また、将来的な移住につながることを期待される交流人口の増加に向けて、滞在型観光を積極的に推進しました。鳥取砂丘や砂の美術館を観光の核として、白兔、吉岡温泉、湖山池などの観光資源の磨き上げや国内外への積極的な情報発信、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致、地域連携 DMO 麒麟のまち観光局と連携した周遊ルートの造成などに取組み、「基本目標」に位置付けた鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数は、平成 27 年以降順調に推移し、令和元年は外国人観光客の増加や鳥取西道路の開通などもあり、計画期間中最高の 294.9 万人となりましたが、令和 2 年はコロナ禍の影響で一転し、対前年実績約 4 割減の 170.8 万人となり、目標値 320 万人を大きく下回る結果となりました。

今後は、ポストコロナの観光需要の回復期を見据え、観光素材の磨き上げやコンテンツの開発による受入環境の充実・強化、積極的な情報発信による新たな販路の開拓などの取組みを進めます。

人口減少と高齢化が同時に進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、市民が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めることが重要です。本市は、めざす都市の姿を「多極ネットワーク型コンパクトシティ」とし、その実現に向けて、青谷地域、用瀬地域、気高地域における駅前広場等の整備や、福部地域における「まちづくり構想」を策定し、市民の日常生活を支える地域生活拠点の維持・充実に取り組みました。

今後は、山陰近畿自動車道「鳥取～覚寺間（南北線）」の整備進展に併せて、アクセス道路となる市道の整備を検討するなど、引き続き、安全で迅速な移動を可能にする幹線道路の整備を図っていきます。

若年層の転出抑制や移住定住の推進には、「まち」と「むら」の魅力向上が欠かせません。このうち、市域の中心として、行政や商業、交通、教育、文化などの都市機能が集積する中心市街地については、居住人口の社会増減数が平成 27 年度からの 6 年間平均がプラスとなっており、街なか居住の推進のため、住まいの相談窓口の設置や各種支援制度の創設、居住体験施設「kari 巢 mai」の設置などの着実な取り組みが、一定の成果をあげたものと考えます。

近年は民間集合住宅整備により居住者の大幅な増加がみられますが、一過性のものであると考えており、街なかの空き家改修等も含めて、「若年層の街なか居住の推進」のため各種施策を引き続き展開していくことで、居住人口の増加を図っていきます。

また、中心市街地における歩行者・自転車通行量については、バード・ハットその他市街地各所でのイベント開催により、休日の通行量は増加傾向にあります。しかし、平日を含めた全体の通行量について毎年 1%の上積みを目指してきたところですが未達成となりました。現状は、コロナ禍の影響で、活発な人の動きが抑制されていますが、ポストコロナを見据え、民間事業者等と連携し、道路や公園などの公共空間の利活用促進等により、恒常的な賑わい創出につなげていきます。

さらに、空き家や空き店舗などの遊休不動産については、用途や機能を変更して、性能を向上させたり、付加価値を与えるリノベーション手法による利活用を進めました。引き続き、この手法を用いることのできる物件の掘り起こしに向けて、所有者と事業者のマッチング強化や民間まちづくり会社と連携した利活用の促進、さらには、投融資制度の活用など事業者が起業しやすい仕組みづくりに取り組んでいきます。

一方、市域の92%を占め、恵まれた自然環境を有する中山間地域は、高齢化が特に進行しています。外出が難しい高齢者の買い物環境の改善に向けて、平成24年度から移動販売車の運営支援を開始していましたが、平成27年度以降は創生総合戦略で取組をさらに推進することで、平成30年度には無店舗地区を解消することができました。この状態を維持するため、引き続き移動販売車の運営支援を行うとともに、見守りサービスも組み合わせ、地域の安全安心な暮らしの確保に取り組みます。

さらに、地域活性化に取り組むリーダーの養成に向けて、令和元年度までは人材養成事業「とっとりふるさと元気塾」を実施し、令和2年度からは後継事業として「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を実施しました。後継事業では、新たな人材育成とともに、元気塾で育成した地域リーダーの更なるステップアップを目的として、より実践に向けた地域活動の支援にも取り組んでいき、魅力ある中山間地域の振興を図っていきます。

高齢化が進展する中で、ドアツードアや運賃低廉化、増便など、公共交通に求められるサービス水準はこれまで以上に高まっています。一方で、自家用車に過度に依存した生活スタイルが進み公共交通の利用は大幅に減少し、加えて運転者不足の深刻化により路線の縮小や廃止が続いています。

このような状況を踏まえ、バス路線の再編や、NPO等が運行主体となる「共助交通」の推進、自動運転技術やAI等を活用した次世代交通システムの導入促進を図りながら、地域の実情に合った利便性の高い生活交通体系の構築を進めます。

鳥取砂丘コナン空港の鳥取一東京便の利用者は増加傾向でしたが、コロナ禍で令和2年3月以降は減便を余儀なくされました。今後は感染状況を踏まえながら、鳥取一東京便の維持・拡大、国際線の就航に向けて、関係機関等と連携し利用促進等に資する対策に取り組んでいきます。

本市の高齢化率は平成27年度の26.3%から令和2年度には29.4%となり、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年（2025年）には、31.9%に達する見込みとなっており、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて「介護予防」、「在宅医療・介護連携の推進」「地域包括支援センターの再編・拡充」「生活支援サービスの充実」「認知症施策の推進」等様々な施策に取り組んでまいりました。

「介護予防」の取組みとしては、高齢者が身近な地域で集まり、交流する「ふれあい・いきいきサロン」の充実や医療や介護の専門職が地域のサロン等に出向き、専門的な指導を行う取組み、市の介護予防運動教室「おたっしゃ教室」の開催等、高齢者の介護予防を総合的に推進しました。

「在宅医療・介護連携の推進」の取組みとしては、平成27年度に鳥取県東部医師会と県東部1市4町が協働し、「東部医師会在宅医療介護連携推進室」を設置し、病院の入退院時や、在宅療養において、医療と介護が必要な場面で、適切にサービス提供されるよう、県東部医師会等や病院、介護事業者等と連携し、医療と介護の連携強化に取り組みました。

「地域包括支援センターの再編・拡充」の取組みとしては、地域包括ケアシステム推進の中核的機関である地域包括支援センターの設置数を、高齢者数の増加や、複雑・多様化する課題に的確に対応するため、平成27年度時点の5ヶ所から令和2年度には7ヶ所まで拡充を図り、高齢者の支援体制を強化しました。

「生活支援サービスの充実」の取組みとしては、平成27年度から地域支え合い推進員を1名配置し、その後段階的に拡充を図りながら、令和2年度は7名の推進員が地域の困りごとの解決

や、地域の話し合いの場の設置に向けて取り組むなど、地域の支え合い活動の充実強化に取り組みました。

「認知症施策の推進」の取組みとしては、認知症の人やその家族等が生きがいを持って生活を営めるよう、認知症の人の多岐にわたる支援活動の中心的な役割を担う「認知症地域支援推進員」を平成27年度に1名配置して全市域を担当していましたが、令和2年度の地域包括支援センターの再編・拡充にあわせて、各センターに配置するよう、その体制強化に取り組みました。また、認知症の人の早期診断・早期対応を行う医療と介護の専門職で組織する「認知症初期集中支援チーム」は、平成28年度に1チーム設置し、その後2チーム体制で全市域を対象に支援活動を実施していましたが、令和2年度新たに開設した鳥取東地域包括支援センターに1チーム新設し、計3チームに拡充するなど、認知症の人やその家族等への支援体制を強化しました。

今後も引き続き、各施策を推進することで、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援サービスの包括的な提供体制を確保する「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組みます。

4 第1期戦略の成果と課題を引継ぐ第2期戦略の政策等

政策の柱	基本目標	重点施策
にぎわいにあふれ安心して暮らせる ‘まちづくり’	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり	ふるさと・いなか回帰の促進
		滞在型観光の推進
		シティセールスの推進
		文化芸術によるまちづくりの推進
		自治体間連携の推進
	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり	生活基盤の充実
		中心市街地の活性化
		魅力ある中山間地域の振興
		交通ネットワークの充実
		地域情報化の推進
	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり	スポーツ・レクリエーションの振興
		健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり	協働のまちづくりの推進
		地域福祉のまちづくりの推進
		超高齢社会に向けたまちづくりの推進
多文化共生のまちづくりの推進		
地域防災力の向上		

次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

【施策】 教育の充実・郷土愛の醸成

… 令和2年度はコロナ禍の影響で低下したもの

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
100%	結婚や家族をもつことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	全小・中・義務教育学校（R1までは全中・義務教育学校を対象）	8	56 校	17 校	56 校	100.0%
	小中学校の施設記全による優れた教育環境の充実	小・中・義務教育学校の普通教室の空調設備設置率	12	100 %	98 %	100 %	100.0%
		小・中・義務教育学校のトイレ洋式化率		44 %	46.7 %	48.4 %	110.0%
	次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	地域創造学校運営協議会を全小・中・義務教育学校（全56校）に設置	13	56 校	56 校	56 校	100.0%
		指標数 計	3				
99%~80%	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	協働事案件数	6	175 件	146 件	144 件	82.3%
	鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	魅力ある学校づくりを肯定的に思う児童の割合（小学5~6年）	9	95 %	88.1 %	89.1 %	93.8%
	鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	魅力ある学校づくりを肯定的に思う児童の割合（中学1~3年）	10	90 %	88.3 %	88.9 %	98.8%
	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	鳥取大学・鳥取環境大学市内就職者（6ヶ年累計）	15	780 人	649 人	744 人	95.4%
	地域医療を支える医療従事者の育成・確保に向けた看護学生の地元就職支援	鳥取医療看護専門学校卒業生の70%の市内医療機関等への就職	16	70 %	50 %	55.8 %	80.0%
			指標数 計	5			
79%~50%	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	まちづくり協議会事業推進に係る参加者	7	150 人	186 人	103 人	68.7%
	小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを活かした出前講座、学習会等の支援	出前講座・現地研修参加者数	11	10,000 人	10,494 人	6,814 人	68.1%
			指標数 計	2			
49%以下	グローバル人材の育成に向けた中学生の海外派遣	中学生派遣人数	14	20 人	20 人	0 人	0.0%
			指標数 計	1			

【施策】 結婚・出産・子育て支援

… 令和2年度はコロナ禍の影響で低下したものを

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
100%	妊産婦等の支援ニーズに応じた全妊産婦の相談、妊産婦の支援（訪問含む）、乳児一時預かり、母子ショートステイ、産後デイサービスの開設	妊産婦相談率	18	100 %	99.7 %	100 %	100.0%
		妊産婦の支援（支援を必要とする人全員）	19	100 %	100 %	100 %	100.0%
		乳児一時預かり	20	60 件	70 件	67 件	111.7%
		母子ショートステイ	21	20 組	13 組	44 組	220.0%
	産後デイサービスの開設	産後デイサービスの開設（1ヶ所→2ヶ所）	22	2 ヶ所	2 ヶ所	2 ヶ所	100.0%
	不妊治療及び不育治療等の治療費一部助成	特定不妊治療費助成の要件を満たす申請者への助成100%	23	100 %	100 %	100 %	100.0%
		一般不妊治療費助成の要件を満たす申請者への助成100%	24	100 %	100 %	100 %	100.0%
		不育治療等助成の要件を満たす申請者への助成100%	25	100 %	100 %	100 %	100.0%
	駅南庁舎を、保健所のほか、保健センターや子育て支援などの窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備	駅南庁舎整備	26	1 ヶ所	1 ヶ所	1 ヶ所	100.0%
	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育事業所の開設	地域型保育事業所数 1 1ヶ所（6ヶ年平均）	27	11 ヶ所	11 ヶ所	12 ヶ所	109.1%
	放課後児童クラブ・放課後こども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ数	28	70 ヶ所	68 ヶ所	71 ヶ所	101.4%
		放課後こども教室数	29	2 ヶ所	3 ヶ所	2 ヶ所	100.0%
	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	延長保育（希望児童を全て受入）	31	100 %	100 %	100 %	100.0%
		一時預かり（希望児童を全て受入）	32	100 %	100 %	100 %	100.0%
	子育て世帯の保育料の軽減	第3～5歳の保育料無料・0～2歳児の第3子以降保育料無料	38	100 %	100 %	100 %	100.0%
		同時在園の2人目の保育料（1人目が3歳以上1/2、1人目が3歳未満1/5）	39	100 %	100 %	100 %	100.0%
	小児特別医療費助成の18歳までの実施	対象者の年齢（上限）18歳	40	100 %	100 %	100 %	100.0%
	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	再就職雇用人数（H27～R2の延べ人数）	42	300 人	330 人	421 人	140.3%
		指標数 計	18				
	99%～80%	地域食堂（こども食堂）の拡充による健全な子どもの育成と将来を見据えた生活・学習・就労支援	地域食堂（こども食堂）運営箇所数（中学校区）	41	13 校区	9 校区	11 校区
働きやすい職場環境づくり		鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数	44	39 件	35 件	36 件	92.3%
指標数 計		2					

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
79%~50%	放課後児童クラブ・放課後こども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ・放課後こども教室連携型設置数	30	3ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	66.7%
	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	休日保育	33	900人	911人	677人	75.2%
		病児病後児保育	34	3,100人	2,966人	1,575人	50.8%
		ショートステイ延べ日数	35	700人	443人	380人	54.3%
		トワイライトステイ延べ日数	36	230人	231人	177人	77.0%
		指標数 計	5				
49%以下	「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」や民間団体等の支援による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの充実強化	婚活サポートセンターの成婚数60組（6ヶ年累計）	17	60組	21組	29組	48.3%
	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	児童の日中一時預かり日数	37	100日	69日	43日	43.0%
	働き方改革推進セミナーの開催と働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問	参加事業所数	43	60社	32社	12社	20.0%
		指標数 計	3				

【ひとづくり 計】

達成率	指標数 (管理番号数)
100%	21
99%~80%	7
79%~50%	7
49%以下	4
計	39

誰もが活躍できる'しごとづくり'

【施策】 地域経済の再生と産業の底上げ

… 令和2年度はコロナ禍の影響で低下したもの

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
100%	特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	支援事業者（6か年累計）	46	36 件	33 件	37 件	102.8%
	産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進	補助事業指定企業件数（6か年累計）	48	90 件以上	82 件	93 件	103.3%
	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	農商工連携マッチング支援事業者（6か年累計）	53	145 件	117 件	146 件	100.7%
	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	ライスセンター整備数	55	1 件	1 件	1 件	100.0%
		鳥取地どり処理出荷羽数	56	10,000 羽	10,261 羽	10,382 羽	103.8%
		推進品目総数	57	14 品目	32 品目	32 品目	228.6%
	市国際経済発展協議会と連携した ・高値販売の輸出ルートの確保 ・輸出専門の農業法人の設立支援 ・県外からの輸出企業の受入支援	取引契約者数（6か年累計）	58	17 社	17 社	18 社	105.9%
	農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現	大手企業とのマッチング件数（6か年累計）	59	7 件	6 件	7 件	100.0%
	鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	ニホンジカ捕獲数	61	1,100 頭	2,427 頭	2,846 頭	258.7%
	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	雇用創出数	62	29 人	29 人	32 人	110.3%
人口知能（AI）やIoTを活用したスマート農業等、次世代農業の導入による農業経営の安定化	次世代農業実施経営体（3か年累計）	63	3 件	3 件	4 件	133.3%	
（株）地域商社ととつりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	取引契約件数	64	300 件	301 件	355 件	118.3%	
	指標数 計	11					
99%~80%	電力の開発支援及び小売を実践する市出資会社の設立等によるエネルギーの地産地消の推進	実施事業	45	17 件	15 件	16 件	94.1%
	商業者等による販売促進、新商品開発、ニーズ調査及び環境整備等の支援	中心市街地新規開業数（6か年累計）	50	165 店舗	133 店舗	151 店舗	91.5%
	鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	狩猟者登録数	60	500 人	491 人	481 人	96.2%
	（株）地域商社ととつりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	新規商品開発数	65	30 個	21 個	27 個	90.0%
		指標数 計	3				

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
79%~50%	中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	販路拡大展示会参加企業支援（6か年累計）	51	85 社	68 社	69 社	81.2%
		うち、海外出展（6か年累計）		12 社	8 社	8 社	66.7%
	新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	道の駅利用者数	52	1,500,000 人	1,214,843 人	945,612 人	63.0%
	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	6次産業化取組事例（6か年累計・行政関与分）	54	6 件	2 件	3 件	50.0%
	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	木材素材搬出量	62	58,000 m ³	38,955 m ³	39,381 m ³	67.9%
	（株）地域商社ととつりを核とした農林水産品等の地域資源のブランド化・高付加価値化による販路拡大	新規開発商品の取引高	65	753 千円	—	419 千円	55.6%
		指標数 計	5				
49%以下	環日本海諸国の友好都市と地元企業との貿易相談、海外企業とのマッチング等の支援及び留学生の就職支援、高度外国人材の定着化	インターンシップ事業参加留学生の鳥取市での就職者数	47	2 人	2 人	0 人	0.0%
	誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	新規受注件数	49	12 件	4 件	4 件	33.3%
		指標数 計	2				

【施策】 人材の確保と育成強化

… 令和2年度はコロナ禍の影響で低下したものの

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
100%	大学生の地区公民館配置など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	地区公民館等のまちづくり事業に参画する大学生等の受入数	70	10 人	15 人	10 人	100.0%
	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	派遣事業受注件数	72	61 件	69 件	72 件	118.0%
	指標数 計		2				
99%~80%	高校生の市内企業見学会を実施	参加者数	68	800 人	484 人	736 人	92.0%
	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	受託事業受注件数	71	6,050 件	5,579 件	5,428 件	89.7%
	日本語学校を中心とした市内企業への高度外国人人材の供給	市内企業への就職を前提とした日本語学校入学者の割合	75	20 %	52.9 %	16.4 %	82.0%
	クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	創業件数（6か年累計）	76	600 件	439 件	512 件	85.3%
	・とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援	新規就農者（6か年累計）	77	24 人	18 人	20 人	83.3%
指標数 計		5					
79%~50%	伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援	後継者数（6か年累計）	69	17 人	7 人	9 人	52.9%
	外国人留学生の市内企業への就職支援	外国人留学生の市内企業新規就職者数（H30~累計）	73	6 人	4 人	4 人	66.7%
	指標数 計		2				
49%以下	商工会議所等と連携した起業家に対する投融資制度の運用	投資額（3ヶ年累計：H30~R2）	66	80,000 千円	11,000 千円	26,000 千円	32.5%
		融資実行額（3ヶ年累計：H30~R2）	67	225,000 千円	26,000 千円	70,500 千円	31.3%
	市内企業の経営・管理に係る中核人材の育成	サテライトゼミ参加希望者数（3か年累計）	74	75 人	23 人	23 人	30.7%
	指標数 計		3				

【しごとづくり 計】

達成率	指標数 (管理番号数)
100%	13
99%~80%	8
79%~50%	7
49%以下	5
計	33

にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

【施策】 ふるさと・いなか回帰の促進				… 令和2年度はコロナ禍の影響で低下したものの			
達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
100%	移住定住相談員と連携した県外在住者への情報発信及び市内大学等への企業PR	県外からの転入・就職者数(6か年累計)	84	90 人	86 人	96 人	106.7%
	空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	空き家登録件数(6か年累計)	87	68 件	66 件	81 件	119.1%
	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデンの開設	移住者交流会の開催	90	12 回	12 回	12 回	100.0%
	指標数 計		3				
99%~80%	定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	移住定住者数	78	1,320 世帯以上	1,271 世帯	1,550 世帯	117.4%
				2,400 人以上	1,824 人	2,213 人	92.2%
	半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案	移住定住者数	79	1,320 世帯以上	1,271 世帯	1,550 世帯	117.4%
				2,400 人以上	1,824 人	2,213 人	92.2%
	鳥取市無料職業紹介所によるUターン希望の求職者と市内企業とのマッチング支援	鳥取市無料職業紹介所を通じたUターン希望求職者の就職率	80	60 %	23 %	56 %	93.3%
	Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	登録者数(6か年累計)	81	480 人	351 人	444 人	92.5%
	県外の若者を対象とした移住促進のための家賃補助、就職活動の交通支援	移住定住者数	85	1,320 世帯以上	1,271 世帯	1,550 世帯	117.4%
				2,400 人以上	1,824 人	2,213 人	92.2%
移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信	住まい、子育て、仕事などに関する相談会を開催	91	24 回以上	24 回	21 回	87.5%	
指標数 計		6					
79%~50%	県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR	説明会開催大学数	83	30 校	26 校	15 校	50.0%
	空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	空き家運営業務受託数	88	8 地域以上	6 地域	6 地域	75.0%
	自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	お試し体験住宅開設数	89	11 棟	8 棟	8 棟	72.7%
	指標数 計		3				
49%以下	ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	官民協働による首都圏等相談会開催	82	5 回	5 回	0 回	0.0%
	定期借地権付土地分譲制度の活用、土地・住宅関係会社との連携等による移住・定住の促進	青谷町望町団地分譲1区画以上	86	1 区画	-	0 区画	0.0%
		鹿野町湯川団地分譲1区画以上		1 区画	-	0 区画	
指標数 計		2					

【施策】 交流人口の拡大

… 令和2年度はコロナ禍の影響で低下したものの

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
100%	手仕事の作家の移住促進による 工芸村の開設	いなば西郷工芸の郷への 工芸家移住促進	99	工芸家移住 促進	2名移住 決定	2名移住 実現	100.0%
	首都圏でのシティセールスの推 進	首都圏シティセールス拠 点の設置を検討します。	101	拠点設置 検討	未検討	拠点設置 検討	100.0%
	指標数 計		2				
79%~ 50%	教育旅行、各ツーリズムに対応 した情報発信、環境整備と新た な観光商品開発、販路開拓支援	鳥取砂丘・いなば温泉郷 周辺の観光入込客数	96	320 万人	294.9 万人	171 万人	53.4%
	官民で組織する地域連携DMO 「(一社) 麒麟のまち観光局」 の育成強化による観光振興	麒麟のまち圏域の観光入 込客数	97	720 万人	680.9 万人	438.2 万人	60.9%
	ブランドスローガン「SQのある まち」に基づく既存魅力資源 の磨き上げ、「すごい!鳥取 市」などの各種プロモーション の実施	移住定住者数	100	1,320 世帯 以上	1,271 世帯	1,550 世帯	117.4%
				2,400 人 以上	1,824 人	2,213 人	92.2%
				320 万人	294.9 万人	170.8 万人	53.4%
指標数 計		3					
49%以下	砂の美術館における砂像の制作 及び集客イベント、各種環境整 備の推進	砂の美術館入館者数	92	500 千人	500 千人	177 千人	35.4%
	「ジオツーリズムの推進及び各 ジオサイトの魅力発信、保護・ 保全活動の推進」、「ジオガイ ドのスキル向上並びに人材発掘 及び育成活動」、「鳥取砂丘ピ ジターセンターを拠点としたジ オツーリズムの推進及び各ジオ サイトの魅力発信」	ガイド研修会の参加者人 数:	93	40 人	59 人	14 人	35.0%
		鳥取砂丘ピジターセン ター利用者数	94	400,000 人	284,160 人	143,185 人	35.8%
	外国人観光客の受入体制の整 備、広報・誘客活動による国際 観光の推進	国際観光客サポートセン ター利用者数	95	16,000 人	13,035 人	446 人	2.8%
	文化施設等と連携した文化芸術 環境の創出及びことり舎、鳥 の劇場など民間団体の活動支援	文化芸術事業(市補助分) の観覧者数	98	72,000 人	61,281 人	22,930 人	31.8%
	指標数 計		5				

【施策】 住み良い環境づくり

… 令和2年度はコロナ禍の影響で低下したものの

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
100%	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進	地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進する。	103	切れ目ない支援の推進	切れ目ない支援の推進	切れ目ない支援の推進	100.0%
	駅南庁舎を、保健所のほか、保健センターや子育て支援などの窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備	駅南庁舎整備	104	R2年度開庁	順調	R2.5.7全面開庁	100.0%
	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	無店舗地区数	105	0 地区	0 地区	0 地区	100.0%
	空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援	取組件数（6か年累計）	106	7 件	5 件	7 件	100.0%
	とっとりふるさと元気塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	リーダー認定者数	107	260 人	275 人	286 人	110.0%
	地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進	地域生活拠点再生整備計画策定数（6か年累計）	111	4 件	3 件	4 件	100.0%
	市街地の都市機能・居住誘導施策の構築						
	拠点間をつなぐ幹線道路ネットワークの整備推進						
	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）	117	平均をプラスにする	5か年平均 65 人	6か年平均 62 人	100.0%
	リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上	遊休不動産の利活用件数（6か年累計）	118	15 件	12 件	15 件	100.0%
県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	移住定住者数（6か年累計）	124	3,360 人	3,074 人	3,773 人	112.3%	
	指標数 計	9					
99%~80%	自主防災会の活動支援及び防災体制の整備	自主防災会組織率	113	100 %	97 %	97 %	97.0%
	消防団活動の充実強化						
	自主防災会の活動支援及び防災体制の整備	消防団員数充足率	114	100 %	94 %	94 %	94.0%
	消防団活動の充実強化						
	公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	芝生化数（6か年累計）	115	155 か所	145 か所	152 か所	98.1%
	因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域で交通、観光、医療等の連携を推進	圏域人口	122	255,500 人	237,268 人	252,143 人	98.7%
	指標数 計	4					

達成率	取組の内容	指標	管理番号	KPI (A)	R1実績 [参考]	R2実績 (B)	達成率 (B)/(A)
79%~50%	豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数	108	30 団体	22 団体	22 団体	73.3%
	小さな拠点の形成と地域運営組織の体制強化	小さな拠点づくり支援事業活用	109	3 件	2 件	2 件	66.7%
	にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援	中心市街地における歩行者・自転車通行量	116	平日 18,400 人	平日 14,138 人	平日 12,014 人	65.0%
	鳥取駅周辺の拠点性の強化及び回遊性の向上、賑わい空間の創出			休日 18,400 人	休日 14,912 人	休日 16,783 人	91.0%
	県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	麒麟のまち圏域の観光入込客数	123	720 万人	680.9 万人	438.2 万人	60.9%
	麒麟のまち圏域による麒麟獅子舞をいかした日本遺産認定による、麒麟のまち圏域の活性化に向けた取り組みの推進	麒麟のまち圏域の観光入込客数	125	720 万人	680.9 万人	438.2 万人	60.9%
		指標数 計	5				
49%以下	住民主体の通いの場の充実	本市の住民主体の通いの場の1ヶ所・一月当たり平均開催回数を前年度以上とする。	102	前年度以上	0.28 ポイント増	0.52 ポイント減	0.0%
	自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	支援事業数	110	520 件	501 件	153 件	29.4%
	市街地の都市機能・居住誘導施策の構築	立地適正化計画に基づく都市機能誘導施策の制度化	112	1 件	0 件	0 件	0.0%
	バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築	路線バス利用者数の減少抑制：年5%以内（直近平均：5%）	119	対前年対比 ▲5%以内	▲ 1.0 %	▲ 14 %	0.0%
	鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	年間有償搭乗者数	120	40 万人	36.6 万人	9.2 万人	23.0%
	山陰新幹線の実現に向けた取組の推進	山陰新幹線の実現をめざします。	121	達成	未達成	未達成	0.0%
			指標数 計	6			

【まちづくり 計】

達成率	指標数 (管理番号数)
100%	14
99%~80%	10
79%~50%	11
49%以下	13
計	48